



HPはこちら

東日本ユニオン NEWS

JR東日本労働組合
発責 教育・広報部
2019年3月11日 No.69

2019春闘 第2回団体交渉を開催

中央本部は3月11日、申第14号「2019年度賃金改善に関する申し入れ」の2回目の交渉に臨みました。交渉の席上で「実績 GDP 成長率」「景気動向指数」「外国為替相場」「日経平均株価」「原油価格」「金利動向」「消費者物価指数」「損益の推移」「完全失業率と有効求人倍率」「公共工事設計労務単価」「生産年齢人口の推移」「都道府県別人口増減率」の資料をもとに、経営側の考えに対して組合側の考え方を述べることで満額回答ができることを強く申し入れました。

<組合側の主張>

- ◇東日本大震災から8年が経った。亡くなった方に対し哀悼の意を表す。鉄道も甚大な被害を受けた。そこから現場社員は今日まで懸命に努力し、今に至る経営状況を生み出してきてきた。東日本大震災の復興は、未だ道半ばであると言える。あらためて復興、復旧にむけて鉄道労働者にとっての課題を明確にして、その最前線で奮闘していく決意だ。
- ◇私たちは一律で6,000円の要求をしている。「パーセント」ではなく「円」の要求だ。昨年の賃金改定は、「パーセント」であり、配分は若手に厚くということであった。労働組合の要求とは違った。労働組合が申し入れを行い、団体交渉を開催している。労働組合の要求を歪曲した回答は認められない。
- ◇増収・減益というのは対前年によるものである。近年の決算状況は、利益の高止まりで移行しており、今年度の決算は2016年の業績を超えるほどに近づいている。中長期的な振り返りをした正当な成果配分を強く求める。

<経営側の主張>

- ベアの基本的考え方について、物価上昇や生計費の水準、施策的要素、あるいは賃金カーブがどのようになっているのかなどをそれぞれ考慮し、生産性向上への成果配分が基本的な考慮要素である。
- 当社の基本給は一つでまとまっている。(職責や資格、等級、年齢に応じた生計費水準)さまざま勘案した上で総合的に決定していく性格をもっているので、会社としては職責も非常に重要だと考えているが、それだけをもってのみ判断するのではなくて、総合的に考えて決定している。
- 一律の要求をいただいた。それを否定するものではないが、会社としてはベアの実施方法はさまざまある。定額実施もあれば昨年のように「パーセント」と初任給を組み合わせで行う方法や職制ごとの所定昇給額をベースにして行う方法もある。一つのやり方で固定するよりはバランスを見ながら実施すべきであると考えている。
- 職責や率など一律ではないものもベアにおいては有用であると考えている。
- 決算は断面をもって判断するものではない。今回、総合的な判断をした上で会社として中長期的に見て「利益水準の維持」などを注視していく必要があると考えている。